

7.地域・職域連携推進事業への全国健康保険協会の参画状況と推進要因に関する研究

研究代表者：荒木田美香子（国際医療福祉大学）

研究分担者：前田秀雄（東京都医学総合研究所）

鳥本靖子、松田有子（国際医療福祉大学）

柴田英治（愛知医科大学）

巽あさみ（浜松医科大学）

横山淳一（名古屋工業大学）

研究協力者：井上邦雄、横山仁之（静岡産業保健総合支援センター）

春木匠（健康保険組合連合会）

弘中千加（神奈川県保健医療部健康増進課）

町田恵子（全国健康保険協会）

幡野剛史、江副淳一郎（凸版印刷株式会社）

竹中香名子（国際医療福祉大学）

研究要旨

目的：地域・職域連携推進事業における全国健康保険協会の参画状況と、今後の参加促進に係る要因を検討する事を目的とした。

方法：平成29年9月～10月に全国健康保険協会の47都道府県支部に郵送による自記式質問紙調査を行った。質問紙は4部で構成した。支部の地域・職域連携推進協議会（以下、協議会）の参画などの全体版、都道府県協議会に参加している場合に記載する都道府県版、政令市・中核市に参加している場合はそれぞれの協議会ごとに記載する政令市・中核市版、二次医療圏に参加している場合にそれぞれの協議会ごとに記載する二次医療圏版であった。主な質問項目は事業所の地域・職域連携推進事業での参画状況、協力状況、参加している場合に感じている課題などに関するものであった。

結果：44都道府県支部から回答が得られた（回収率は93.6%）。都道府県協議会には32支部が参加し、政令市・中核市協議会については15支部が延べ24協議会に参加し、二次医療圏協議会については36支部が延べ175協議会に参加していた。連携事業としてはまた、特定健診・特定保健指導の受診率向上に向けた活動はもとより、がん検診受診率向上においても連携事業の重要性に関する認識が高く、多くの協議会で連携を行っていた。一方、協議会やワーキングの課題は都道府県協議会では短期目標・中期目標・長期目標の設定に課題があると回答した割合が大きく、また事業の実施方法・協力体制や評価の実施についても課題があるとしている割合が高かった。

結論：協会けんぽの都道府県支部は協議会に積極的に参画しており、連携事業推進のためのキーパーソンといえる。また、中小企業の事業主や労働者・家族を対象とするという点でも利害が一致しやすい。しかし、連携事業において協会けんぽがより主体性をもった活動をするためには、短期目標、中期目標を設定して事業の実施方法や協力体制を検討するなど基本的な段階で改善していくことが必要であろう。

L. 研究目的

全国健康保険協会（以下、協会けんぽ）は中小企業等で働く従業員やその家族が加入する医療保険であり、本部と47都道府県支部で構成されている。加入者数が3,716万5千人、総人口の29.3%である（平成27年度）。加入事業所は小規模事業所が多く、従業員規模が5人以下の事業所割合は59.7%である¹⁾。

地域・職域連携推進協議会（以下、協議会）は労働者の健康の保持増進に寄与する事業として、この10年来、都道府県地域・職域連携協議会および二次医療圏域で地域・職域連携協議会（以下、協議会等）が設置され、労働者の保健サービスの充実が図られてきた。特に、産業保健サービスの提供状況が十分ではない小規模事業所に勤務する労働者の健康管理に関する課題は大きく、協議会が展開する活動の主たる対象となる場合が多い。

多くの協議会では、委員として協会けんぽを招いており、重要性は大きくなっている。そこで、今後の地域・職域連携推進事業の活性化を検討する資料として、協会けんぽの協議会への参画状況を把握することは今後の地域・職域連携推進事業の推進に役立つものである。

本調査は地域・職域連携推進事業における関係機関の中でも、協会けんぽの参画状況と、今後の参加促進に関する要因を検討する事を目的とした。

M. 研究方法

平成29年9月～10月に協会けんぽの47都道府県支部に郵送による自記式質問紙調査を行った。質問紙は4部で構成した。

①支部の地域・職域連携推進協議会（以下、協議会）の参画などの全体概要版、②都道府県協議会に参加している場合に記載する都道府県版、③政令市・中核市に参加している場合はそれぞれの協議会ごとに記載する政令市・中核市版、④二次医療圏に参加している場合にそれぞれの協議会ごとに記載する二次医療圏版であった。

主な質問項目は事業所の地域・職域連携推進事業での参画状況、連携事業の実施状況、参加している場合に感じている課題などに関するものであった。

調査の手続きとしては、協会けんぽの本部に調査実施についての協力を求め、都道府県支部への調査協力文書の配布を依頼した。調査用紙は研究者より各都道府県支部長あてに郵送し、地域・職域連携事業を担当する部署・担当者の回答を求めた。

調査は国際医療福祉大学の倫理委員会の承認を得て実施した（承認年月日：平成29年8月4日 承認番号：17-Io-90）。

N. 調査結果

44都道府県支部より回答（回収率96.3%）があった。

1. 全体概要版の結果

1) 協議会への参画状況

都道府県協議会へ参加している支部は32（72.7%）、政令市/中核市の協議会に参加しているのは15支部（34.1%）、二次医療圏協議会に参加しているのは36支部（81.8%）であった。なお、政令市/中核市については1支部で複数参加している支部があり、2か所参加しているのが2支部、3か所参加しているのが1支部、5か所参加しているのが1支部であった。また、二次医

療圏についても複数参加している支部があり、2か所に参加しているのが3支部、3か所に参加しているのが23支部、4か所に参加が6支部、5か所に参加が6支部、6か所に参加が7支部、7か所に参加が4支部、8か所に参加が1支部、10か所に参加が1支部であり、最高は11か所に参加している支部が1支部であった。

2) 地域・職域連携推進事業での協力状況

既に協力しているという回答が多かった項目は「協会けんぽの事業（健診など）のパンフレットや資料を協議会へ提供」で86.4%、次いで「依頼のあった全ての協議会に委員として参画」「参加可能な地域の協議会に委員として参画」でそれぞれ84.1%であった。一方、「主催する説明会などでの健康教育の時間や場の提供」は29.5%、「協議会として行う保健指導や出前講座などの事業に協力してくれる事業所等の紹介」は34.1%という割合であった。しかしながら、現在協力していない項目であっても、今後「大いに協力できる」あるいは「協力できる可能性がある」と回答していた（表2）。

3) 働く世代の健康課題を把握するための情報の活用可能性（表3）

「大いに活用できる」としたのは協会けんぽ本部からの情報であったが、次いで、「加入事業所からの情報」（54.5%）、「自治体の保健/医療担当部署などからの情報」「健診機関からの情報」「学識経験者からの情報」がそれぞれ45.5%であった。

2. 都道府県協議会版の結果

都道府県協議会に参加している32支部の回答を分析した。

1) 連携事業の実施状況（表4-1）

「働く世代のヘルスプロモーション（健康

づくり）」が65.6%と最も高く、次いで「がん検診の受診率向上」「働く世代の生活習慣病対策」がそれぞれ62.5%であった。一方、実施割合が最も低いのは両立支援対策であった。

それぞれの事業の重要度については、「働く世代のヘルスプロモーション（健康づくり）」が最も高く78.1%、「働く世代の生活習慣病対策」が75.0%であった。

一方、「非常に重要である」という選択が少ない項目は両立支援についてであった。

2) 都道府県協議会に参加している人の協議会に対する認識（表5-1）

それぞれの項目について、「認識できている」「ある程度認識できている」と合わせた場合、いずれの項目も50%を超えた。最も高い項目は、「協議会の目的を理解していますか」であり90.6%、次いで「協議会における貴支部の役割が明確になっていますか」で68.8%であった。

3) 協議会に関する課題（表6-1）

「協議会の取り組みの評価」「事業の実施方法・協力体制」で課題ありと回答した割合がそれぞれ71.4%であった。具体的な意見としては、「年1-2回の開催で事務局の説明に時間がかけて、実質的な活動が展開されていない」や「各地域の担当者のやる気により差が生じており、県全体の取り組みとなりにくい」などがあった。次いで「協議会の短期目標の設定」が66.7%であった。具体的な意見としては「実施報告はするが、取組の評価をする仕組みがない」「協議会で何かに取り組む形態にないため、評価に至らない」があった。

3) ガイドラインの認知と活用（表7-1）

ガイドラインを読んだことがあるものは

25%、また協議会でガイドラインが活用されていたと回答のあったものは 6.3%であった。

3. 政令市/中核市協議会版の結果

政令市/中核市に参加していると回答した支部（複数参加回答を含め）より延べ 24 件の回答があり、分析対象とした。

1) 連携事業の実施状況（表 4-2）

「特定健診の実施率向上」が 58.3%と最も高く、次いで「がん検診の受診率向上」が 54.2%の実施状況であった。また、事業の重要性については、「小規模事業場の健康対策」「特定健診の実施率向上」「特定保健指導の実施率向上」「働く世代の生活習慣病対策」については連携事業として、非常に重要であると認識していた。

2) 協議会に参加している人の協議会に対する認識（表 5-2）

これまでに協議会に参加経験のある人に回答を求めたところ 11 件の回答があった。「協議会の目的を理解していますか」については 36.4%ができていますと回答していたが、「協議会における貴支部の役割が明確になっていますか」「協議会における他の参加組織の機能や役割を把握していますか」「協議会での活動に主体性を感じていますか」「協議会に参加することのメリット/利益を感じていますか」の各項目ではできていると回答したものは 1 人か 0 人であり、あまりできていないと回答しているものが 30%程度であった。

3) 協議会に関する課題（表 6-2）

「地域保健や関係機関における健康課題の分析」「協議会が取り組むべき健康課題の明確化」「協議会の中期目標の設定」「協議会

の長期目標の設定」「事業の実施方法・協力体制」で課題があると回答した割合は 50%を超えていた。具体的な意見としては、「各々の事業などの情報交換にとどまり、健康課題の分析がなされていない」「参加団体や全体のデータでの分析が行えていない」という意見があった。

3) ガイドラインの認知と活用（表 7-1、7-2）

ガイドラインがあることを認識している割合が 33.3%であったが、活用している割合は 12.5%であった。

4. 二次医療圏協議会版の結果

二次医療圏協議会に参加していると回答のあったのは 36 支部であったが、1 支部で複数参加しているところもあり、計 175 圏域の協議会に関する回答があった。

1) 連携事業の実施状況（表 4-3）

「働く世代の生活習慣病対策」「働く世代のヘルスプロモーション（健康づくり）」で既に連携していると回答した割合が 55.3%、次いで「特定健診の実施率向上」が 52.6%であった。また、事業の重要性については、「小規模事業場の健康対策」「特定健診の実施率向上」「特定保健指導の実施率向上」「がん検診の受診率向上」においては連携事業として、非常に重要であると認識していた。

2) 協議会およびワーキングに参加している人の協議会に対する認識（表 5-3）

二次医療圏協議会に参加経験のある 128 件の回答を分析対象とした。

62.5%が協議会の目的を理解していると回答していたが、「協議会での活動に主体性を感じていますか」では、できていると回答した割合が 12.5%であった。

さらに、二次医療圏協議会ワーキングに参加経験のある 53 の回答を分析対象とした結果においても、「ワーキングでの活動に主体性を感じていますか」は 20.8%であった（表 5-3-1）。

3) 協議会およびワーキングに関する課題（表 6-2）

課題があると回答した割合が高かったものは「協議会の中期目標の設定」「協議会の長期目標の設定」「事業の実施方法・協力体制」でありそれぞれ 60%を超えていた。また、「協議会の取り組みの評価」「協議会が取り組むべき健康課題の明確化」「協議会の短期目標の設定」についても課題があると回答した割合は 50%を超えていた。具体的な意見としては「自治体ごとの人口規模が大きく異なる為、個々の健康課題が異なり、明確にできない」「具体的な目標が設定されていない」「明確な評価は行われていない」「各市町の取組みになり、共通して何かを行うまでには至っていない」など、多くの課題が上がった。

3) ガイドラインの認知と活用（表 7）

ガイドラインがあることを認識している割合が 35.4%であったが、活用している割合は 10.9%であった。

O. 考察

回答のあったところだけでも協会けんぽは 32 都道府県協議会に加え、延べ 175 の二次医療圏協議会に委員として参加していた。また協会けんぽが対象としている事業所は中小企業が多く、対策の展開においても連携可能な協議会の鍵を握る関係機関と言ってよいことが明らかになった。

また、既に連携している事業は医療保険

者が実施する特定健診・特定保健指導の受診率向上に向けた活動はもとより、がん検診受診率向上においても連携事業の重要性に関する認識が高く、多くの協議会で連携を行っていた。具体的にはがん検診の共同実施など^{2・3)}を行っており、協会けんぽは被扶養者の特定健診は実施しているが、がん検診は実施していないという弱点を、そして市町村は女性住民のがん検診受診率を向上させたいというニーズとがマッチしたもので、お互いにメリットを感じる活動であると思われる。

疾病を持った人の両立支援や子供を持った親の両立支援、またメンタルヘルス対策については連携事業の実施率は低かった。これらの項目は、働く人の健康課題ではあっても、産業衛生の課題であるため、連携状況やそれに対する重要性の認識が低いことは致し方ないと考える。

協議会やワーキングに対する参加者の認識は、協議会の課題にもつながるところであるが、協議会の目的や自組織の役割はある程度は理解しているが、主体性をもって活動しているという状況には至っていなかった。

協議会やワーキングの課題は都道府県協議会では短期目標・中期目標・長期目標の設定に課題があると回答した割合が大きく、また事業の実施方法・協力体制や評価の実施についても課題があるとしている割合が高かった。ガイドラインでは地域・職域連携推進事業は PDCA で展開していくと⁴⁾述べられているが、目標設定がされていないという状況であり、Plan の段階ですでに課題があるため、その後のプロセスが展開しにくいという状況が推測できる。

E. 結論

協会けんぽの 44 都道府県支部は協議会に積極的に参画しており、連携事業推進のためのキーパーソンといえる。また、中小企業の事業主や労働者・家族を対象とするという点でも利害が一致しやすい。

しかし、連携事業において協会けんぽがより主体性をもった活動をするためには、短期目標、中期目標を設定して事業の実施方法や協力体制を検討するなど、基本的な段階で改善していくことが必要であろう。

引用文献

1.全国健康保険協会.

<https://www.kyoukaikenpo.or.jp/>.

2018.5.10 (アクセス日)

2. 滋賀県東近江市. 協会けんぽ滋賀支部との事業連携基本協定を武器とした連携について.

[http://www.mhlw.go.jp/file/06-](http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12600000-Seisakutoukatsukan/0000170954_3.pdf)

[Seisakujouhou-12600000-](http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12600000-Seisakutoukatsukan/0000170954_3.pdf)

[Seisakutoukatsukan/0000170954_3.pdf](http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12600000-Seisakutoukatsukan/0000170954_3.pdf).201

8.05.10 (アクセス日)

3. 大阪府健康医療部 保健医療室.平成 29 年地域・職域連携推進事業関係者会議資料.

[http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-](http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10901000-Kenkoukyoku-Soumuka/0000188330.pdf)

[10901000-Kenkoukyoku-](http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10901000-Kenkoukyoku-Soumuka/0000188330.pdf)

[Soumuka/0000188330.pdf](http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10901000-Kenkoukyoku-Soumuka/0000188330.pdf)

2018.05.10 (アクセス日)

4. 地域・職域連携支援検討会. 地域・職域連携推進事業ガイドラインー 改訂版ー .

[http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/sei](http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/seikatsu/pdf/ikk-h.pdf)

[katsu/pdf/ikk-h.pdf](http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/seikatsu/pdf/ikk-h.pdf).2018.05.10.

2018.05.10 (アクセス日)

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

表1. 地域職域推進協議会への参加状況

n=44

	参加している		参加していない		未回答		合計 数
	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	
都道府県協議会	32	72.7	10	22.7	2	4.5	44
政令市/中核市の協議会	15	34.1	23	52.3	6	13.6	44
合計政令市/中核市数	24	—	—	—	—	—	—
二次医療圏の協議会	36	81.8	7	15.9	1	2.3	44
合計二次医療圏数	175	—	—	—	—	—	—
その他	3	6.8	14	31.8	27	61.4	44

・合計政令市/中核市数の内訳：単数参加支部11+複数参加支部（2か所2、3か所1、5か所1）+中核市のみ回答あり1

・合計二次医療圏数の内訳：単数参加支部4+複数参加支部（2か所3、3か所23、4か所6、5か所6、6か所7、7か所4、8か所1、10か所1、11か所1）+二次医療圏のみ回答あり3

表2. 地域連携推進事業での協力状況/可能性

N=44

*協力していないと回答した支部に絞って分析

全国健康保険協会都道府県支部	協力状況						協力可能性									
	協力している		協力していない		未回答		大いに協力できる		協力できる可能性がある		協力可能性は低い		協力は困難である		未回答	
	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)
依頼のあった全ての協議会に委員としての参画	37	84.1	5	11.4	2	4.5	3	42.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	40.0
参加可能な地域の協議会に委員として参画	37	84.1	3	6.8	4	9.1	2	42.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	33.3
健保連の事業（健診など）のパンフレットや資料を協議会へ提供	38	86.4	3	6.8	3	6.8	3	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
協議会等から提供されたパンフレットや文書を事業所などへ配布	26	59.1	15	34.1	3	6.8	2	16.7	13	72.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
研修会などの共同開催	18	40.9	23	52.3	3	6.8	5	11.5	18	69.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
アンケートや調査の実施協力	20	45.5	21	47.7	3	6.8	2	8.3	18	75.0	1	4.2	0	0.0	0	0.0
主催する説明会などでの健康教育の時間や場の提供	13	29.5	28	63.6	3	6.8	7	22.6	20	64.5	1	3.2	0	0.0	0	0.0
協議会として行う保健指導や出前講座などの事業に協力してくれる事業所等の紹介	15	34.1	26	59.1	3	6.8	7	24.1	17	58.6	2	6.9	0	0.0	0	0.0
加入事業所への通知・周知	17	38.6	24	54.5	3	6.8	4	14.8	19	70.4	1	3.7	0	0.0	0	0.0
その他（）	1	2.3	—	—	—	—	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

表3. 働く世代の健康課題を把握するための情報の活用可能性

n=44

	大いに活用できる		ある程度活用できる		あまり活用できない		活用できない		未回答	
	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)
厚生労働省など関連省庁からの情報	23	52.3	18	40.9	2	4.5	1	2.3	0	0.0
メディアからの情報	8	18.2	27	61.4	8	18.2	1	2.3	0	0.0
自治体の保健/医療担当部署などからの情報	20	45.5	19	43.2	5	11.4	0	0.0	0	0.0
商工会議所からの情報	17	38.6	16	36.4	10	22.7	0	0.0	1	2.3
労働局からの情報	16	36.4	20	45.5	8	18.2	0	0.0	0	0.0
労働基準監督署からの情報	17	38.6	15	34.1	11	25.0	0	0.0	1	2.3
都道府県産業保健総合支援センターからの情報	17	38.6	20	45.5	6	13.6	0	0.0	1	2.3
地域産業保健センターからの情報	16	36.4	21	47.7	6	13.6	0	0.0	1	2.3
全国健康保険協会本部からの情報	33	75.0	10	22.7	0	0.0	0	0.0	1	2.3
加入事業所からの情報	24	54.5	18	40.9	2	4.5	0	0.0	0	0.0
被保険者/被扶養者などからの情報	15	34.1	25	56.8	3	6.8	1	2.3	0	0.0
医師会からの情報	16	36.4	21	47.7	6	13.6	0	0.0	1	2.3
健診機関からの情報	20	45.5	20	45.5	4	9.1	0	0.0	0	0.0
学識経験者からの情報	20	45.5	21	47.7	2	4.5	0	0.0	1	2.3
その他()	1	2.3	2	4.5	0	0.0	0	0.0	—	—

表4-1. 連携事業として取り組んでいる事項

n = 32

都道府県協議会	実施状況						重要度									
	既に連携している		取り組んでいない		未回答		非常に重要である		ある程度重要である		あまり重要ではない		全く重要ではない		未回答	
	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)
小規模事業場の健康対策	15	46.9	14	43.8	3	9.4	23	52.0	4	8.0	0	0.0	0	0.0	5	40.0
特定健診の実施率向上	18	56.3	11	34.4	3	9.4	27	58.0	3	6.0	0	0.0	0	0.0	3	36.0
特定保健指導の実施率向上	17	53.1	12	37.5	3	9.4	25	54.0	4	8.0	1	2.0	0	0.0	3	36.0
がん検診の受診率向上	20	62.5	9	28.1	3	9.4	20	62.5	8	25.0	0	0.0	0	0.0	3	9.4
働く世代のメンタルヘルス対策	11	34.4	18	56.3	3	9.4	13	40.6	13	40.6	1	3.1	0	0.0	5	15.6
働く世代の生活習慣病対策	20	62.5	9	28.1	3	9.4	24	75.0	4	12.5	0	0.0	0	0.0	4	12.5
働く世代のヘルスプロモーション(健康づくり)	21	65.6	8	25.0	3	9.4	25	78.1	3	9.4	1	3.1	0	0.0	3	9.4
受動喫煙対策	16	50.0	13	40.6	3	9.4	16	50.0	10	31.3	1	3.1	0	0.0	5	15.6
データヘルス計画の活用	10	31.3	19	59.4	3	9.4	16	50.0	11	34.4	2	6.3	0	0.0	3	9.4
疾病を抱える人の両立支援対策	2	6.3	27	84.4	3	9.4	5	15.6	18	56.3	4	12.5	0	0.0	5	15.6
上記以外の両立支援(育児など)	0	0.0	28	87.5	4	12.5	4	12.5	18	56.3	7	21.9	0	0.0	21	65.6
その他()	0	0.0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

表4-2. 政令市・中核市協議会

n=24

政令市・中核市協議会	実施状況						重要度									
	既に連携している		取り組んでいない		未回答		非常に重要である		ある程度重要である		あまり重要ではない		全く重要ではない		未回答	
	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)
小規模事業場の健康対策	12	50.0	10	41.7	2	8.3	18	75.0	3	12.5	1	4.2	0	0.0	2	8.3
特定健診の実施率向上	14	58.3	8	33.3	2	8.3	17	70.8	5	20.8	0	0.0	0	0.0	2	8.3
特定保健指導の実施率向上	11	45.8	11	45.8	2	8.3	17	70.8	4	16.7	1	4.2	0	0.0	2	8.3
がん検診の受診率向上	13	54.2	9	37.5	2	8.3	12	50.0	10	41.7	0	0.0	0	0.0	2	8.3
働く世代のメンタルヘルス対策	6	25.0	16	66.7	2	8.3	13	54.2	8	33.3	1	4.2	0	0.0	2	8.3
働く世代の生活習慣病対策	12	50.0	10	41.7	2	8.3	16	66.7	5	20.8	1	4.2	0	0.0	2	8.3
働く世代のヘルスプロモーション（健康づくり）	12	50.0	10	41.7	2	8.3	13	54.2	1	4.2	0	0.0	0	0.0	2	8.3
受動喫煙対策	12	50.0	10	41.7	2	8.3	11	45.8	11	45.8	0	0.0	0	0.0	2	8.3
データヘルス計画の活用	1	4.2	21	87.5	2	8.3	5	20.8	16	66.7	1	4.2	0	0.0	2	8.3
疾病を抱える人の両立支援対策	1	4.2	13	54.2	2	8.3	0	0.0	13	54.2	0	0.0	0	0.0	2	8.3
上記以外の両立支援（育児など）	0	0.0	22	91.7	2	8.3	0	0.0	11	45.8	10	41.7	0	0.0	3	12.5
その他（）	3	12.5	—	—	—	50	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

表4-3. 二次医療圏域協議会

n=175

二次医療圏域協議会	実施状況						重要度									
	既に連携している		取り組んでいない		未回答		非常に重要である		ある程度重要である		あまり重要ではない		全く重要ではない		未回答	
	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)
小規模事業場の健康対策	83	44.7	85	55.3	7	55.3	116	66.3	35	20.0	4	2.3	0	0.0	20	83.3
特定健診の実施率向上	95	52.6	73	47.4	7	47.4	141	80.6	21	12.0	0	0.0	0	0.0	13	54.2
特定保健指導の実施率向上	77	36.8	91	63.2	7	63.2	134	76.6	25	14.3	3	1.7	0	0.0	13	54.2
がん検診の受診率向上	92	39.5	76	60.5	7	60.5	102	58.3	52	29.7	0	0.0	0	0.0	21	87.5
働く世代のメンタルヘルス対策	42	26.3	126	73.7	7	73.7	66	37.7	76	43.4	13	7.4	0	0.0	20	83.3
働く世代の生活習慣病対策	89	55.3	79	44.7	7	44.7	99	56.6	53	30.3	13	7.4	0	0.0	10	41.7
働く世代のヘルスプロモーション（健康づくり）	79	55.3	89	44.7	7	44.7	76	43.4	75	42.9	4	2.3	0	0.0	20	83.3
受動喫煙対策	72	36.8	96	63.2	7	63.2	75	42.9	73	41.7	6	3.4	0	0.0	21	87.5
データヘルス計画の活用	37	23.7	131	76.3	7	76.3	52	29.7	83	47.4	25	14.3	0	0.0	15	62.5
疾病を抱える人の両立支援対策	5	5.3	163	94.7	7	94.7	11	6.3	107	61.1	46	26.3	0	0.0	11	45.8
上記以外の両立支援（育児など）	1	0.6	165	94.3	9	5.1	5	2.9	98	56.0	59	33.7	0	0.0	13	54.2
その他（）	16	9.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

表5-1. 都道府県協議会についての回答者認識

n = 32

都道府県協議会	できている/強く感じる		ある程度はできている/感じる		あまりできていない/感じない		全くできていない/感じない		未回答	
	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)
協議会の目的を理解していますか	18	56.3	11	34.4	0	0.0	0	0.0	3	9.4
協議会における貴支部の役割が明確になっていますか	5	15.6	17	53.1	6	18.8	1	3.1	3	9.4
協議会における他の参加組織の機能や役割を把握していますか	7	21.9	13	40.6	8	25.0	1	3.1	3	9.4
協議会での活動に主体性を感じていますか	2	6.3	17	53.1	7	21.9	3	9.4	3	9.4
協議会に参加することのメリット/利益を感じていますか	6	18.8	15	46.9	5	15.6	3	9.4	3	9.4

表5-2 政令市・中核市協議会についての回答者認識

n=11

政令市・中核市協議会	できている/強く感じる		ある程度はできている/感じる		あまりできていない/感じない		全くできていない/感じない		未回答	
	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)
協議会の目的を理解していますか	4	36.4	7	63.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
協議会における貴支部の役割が明確になっていますか	1	9.1	6	54.5	3	27.3	0	0.0	0	0.0
協議会における他の参加組織の機能や役割を把握していますか	1	9.1	5	45.5	4	36.4	0	0.0	1	9.1
協議会での活動に主体性を感じていますか	0	0.0	6	54.5	4	36.4	0	0.0	1	9.1
協議会に参加することのメリット/利益を感じていますか	0	0.0	7	63.6	3	27.3	0	0.0	1	9.1

表5-3 二次医療圏協議会についての回答者認識

n=128

二次医療圏協議会	できている/強く感じる		ある程度はできている/感じる		あまりできていない/感じない		全くできていない/感じない		未回答	
	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)
協議会の目的を理解していますか	80	62.5	44	34.4	3	2.3	0	0.0	1	0.8
協議会における貴支部の役割が明確になっていますか	37	28.9	72	56.3	16	12.5	2	1.6	1	0.8
協議会における他の参加組織の機能や役割を把握していますか	26	20.3	86	67.2	14	10.9	1	0.8	1	0.8
協議会での活動に主体性を感じていますか	16	12.5	58	45.3	48	37.5	5	3.9	1	0.8
協議会に参加することのメリット/利益を感じていますか	36	28.1	75	58.6	15	11.7	1	0.8	1	0.8

二次医療圏協議会に参加経験のある128の回答を分析対象とした

表5-3-1 二次医療圏協議会ワーキングについての回答者認識

n=53

二次医療圏ワーキング協議会	できている/強く感じる		ある程度はできている/感じる		あまりできていない/感じない		全くできていない/感じない		未回答	
	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)
ワーキングの目的を理解していますか	8	15.1	44	83.0	0	0.0	0	0.0	1	1.9
ワーキングにおける貴支部の役割が明確になっていますか	11	20.8	36	67.9	5	9.4	0	0.0	1	1.9
ワーキングにおける他の参加組織の機能や役割を把握していますか	5	9.4	42	79.2	5	9.4	0	0.0	1	1.9
ワーキングでの活動に主体性を感じていますか	11	20.8	25	47.2	16	30.2	0	0.0	1	1.9
ワーキングに参加することのメリット/利益を感じていますか	10	18.9	36	67.9	6	11.3	0	0.0	1	1.9

二次医療圏協議会ワーキングに参加経験のある53の回答を分析対象とした

表6-1 協議会の課題

n=21

都道府県協議会	課題あり		課題なし		未回答	
	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)
地域保健や関係機関における健康課題の共有や情報交換	5	23.8	16	76.2	0	0.0
地域保健や関係機関における健康課題の分析	11	52.4	10	47.6	0	0.0
協議会が取り組むべき健康課題の明確化	12	57.1	9	42.9	0	0.0
協議会の短期目標の設定	14	66.7	7	33.3	0	0.0
協議会の中期目標の設定	13	61.9	8	38.1	0	0.0
協議会の長期目標の設定	12	57.1	9	42.9	0	0.0
事業の実施方法・協力体制	15	71.4	6	28.6	0	0.0
協議会の取り組みの評価	15	71.4	6	28.6	0	0.0
その他	4	19.0	17	81.0	0	0.0

表6-2 政令市/中核市等の協議会の課題

n=24

政令市・中核市協議会	課題あり		課題なし		未回答	
	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)
地域保健や関係機関における健康課題の共有や情報交換	1	14.3	13	85.7	10	0.0
地域保健や関係機関における健康課題の分析	7	57.1	7	42.9	10	0.0
協議会が取り組むべき健康課題の明確化	7	71.4	7	28.6	10	0.0
協議会の短期目標の設定	5	42.9	8	42.9	11	14.3
協議会の中期目標の設定	6	57.1	7	28.6	11	14.3
協議会の長期目標の設定	6	57.1	7	28.6	11	14.3
事業の実施方法・協力体制	6	57.1	7	28.6	11	14.3
協議会の取り組みの評価	6	28.6	7	57.1	11	14.3
その他	—	—	—	—	—	—

表7-1 ガイドラインについて

	n	ある		ない		未回答	
		数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)
都道府県協議会	32	8	25.0	20	62.5	4	12.5
政令市・中核市協議会	24	8	33.3	8	33.3	8	33.3
二次医療圏 協議会	175	62	35.4	87	49.7	26	14.9

表7-2 協議会で活用されているか

	n	活用している		活用していない		わからない		未回答	
		数	割合(%)	数	割合(%)	8	割合(%)	8	割合(%)
都道府県協議会	32	2	6.3	6	18.8	20	62.5	4	12.5
政令市・中核市協議会	24	3	12.5	3	12.5	10	41.7	8	33.3
二次医療圏 協議会	175	19	10.9	49	28.0	82	46.9	25	14.3